

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月24日

【事業年度】 第14期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 美 輝 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉 城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉 城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	2,673,288	2,455,269	2,398,144	1,989,794	2,216,980
経常利益又は経常損失() (千円)	74,463	34,612	44,958	91,684	28,715
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	67,691	17,210	108,052	33,943	46,639
包括利益 (千円)	67,010	16,212	111,968	33,628	37,858
純資産額 (千円)	1,448,925	1,459,213	1,301,363	1,278,091	1,240,233
総資産額 (千円)	1,709,059	1,782,766	1,662,724	1,717,289	1,760,339
1株当たり純資産額 (円)	62.94	63.80	56.95	55.97	54.32
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	2.96	0.75	4.74	1.49	2.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	2.95	0.75	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.17	81.60	78.01	74.42	70.45
自己資本利益率 (%)	4.63	1.19	-	-	-
株価収益率 (倍)	105.33	238.64	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,100	162,297	88,598	58,171	106,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,617	128,586	307,972	23,896	255,675
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,524	1,840	49,532	161,352	18
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	711,323	742,408	473,011	550,865	918,046
従業員数 (名)	82	96	131	144	170
[ほか、平均臨時雇用人員]	[14]	[8]	[7]	[6]	[5]

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第14期の期首から適用しており、第14期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 従業員数は、就業人員数であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。
3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第12期から第14期の自己資本利益率については親会社株主に帰属する当期純損失であるため、株価収益率については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	613,118	425,747	355,877	305,077	321,850
経常利益	(千円)	15,537	4,852	7,764	21,041	42,541
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,696	8,053	27,586	84,113	30,879
資本金	(千円)	490,402	490,402	490,402	491,162	491,162
発行済株式総数	(株)	23,087,200	23,087,200	23,087,200	23,148,000	23,148,000
純資産額	(千円)	1,177,379	1,163,401	1,089,933	1,016,176	1,047,056
総資産額	(千円)	1,293,461	1,201,007	1,149,867	1,180,370	1,189,067
1株当たり純資産額	(円)	51.06	50.83	47.67	44.50	45.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	0.07	0.35	1.21	3.70	1.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	90.22	96.49	94.42	86.09	88.06
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	2.99
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	107.95
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	13 [1]	15 [-]	10 [-]	10 [-]	10 [-]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	76.3 (115.9)	44.5 (110.0)	35.5 (99.6)	54.5 (141.5)	36.2 (144.3)
最高株価	(円)	419	362	289	302	257
最低株価	(円)	286	136	121	123	126

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第14期の期首から適用しており、第14期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 従業員数は、当社からの出向者を除く就業人員数であります。
3. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。
4. 第10期から第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
7. 第10期及び第12期から第14期の1株当たり配当額は、無配のため記載しておりません。
8. 第10期から第13期の自己資本利益率及び配当性向については当期純損失であるため、株価収益率については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
9. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 【沿革】

2008年6月	地盤解析を主たる事業目的とし、埼玉県さいたま市中央区に当社を設立。 「地盤セカンドオピニオン®」サービスの提供開始。
2009年10月	本社を東京都江東区に移転。
2011年1月	関西支社を大阪府大阪市東淀川区に開設。
2011年2月	地盤品質証明に地耐力計算書を標準セット化。
2011年7月	北海道支社を北海道札幌市北区に開設。
2011年11月	本社を東京都中央区に移転。(2015年2月に拡張)
2011年12月	九州支社を福岡県福岡市博多区に開設。
2012年1月	一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構(2010年12月設立、非連結子会社・持分法非適用会社)の社員の地位(100%)を当社代表取締役山本強、他1名から取得。
2012年4月	関西支社を大阪府大阪市淀川区に移転。
2012年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
2013年7月	ベトナム ホーチミン市にJIBANNET ASIA CO., LTD.(連結子会社)を設立。
2014年10月	新設分割をおこない、地盤ネット株式会社(東京都中央区、連結子会社)を設立。 当社商号を地盤ネットホールディングス株式会社に変更。
2015年2月	アメリカ合衆国 ハワイ州にJibannet Reinsurance Inc.(連結子会社)を設立。
2015年7月	新業務基幹システム「スマート地盤システム®」運用開始。
2016年7月	地盤ネット総合研究所株式会社(東京都千代田区)を設立。(2018年10月に地盤ネット株式会社に吸収合併)
2016年9月	本社を東京都千代田区丸の内に移転。
2016年11月	ベトナム ダナン市にJIBANNET ASIA CO., LTD.の支店開設。
2017年10月	地盤の揺れやすさが調査できる微動探査「地震eye®」の提供開始。
2018年7月	ジャパンホーム株式会社より住宅設計・販売・施工事業を譲受け。特定建設業の許可を取得。 地盤適合耐震住宅™の第1号を着工。
2018年10月	株式会社エンラージよりリフォーム事業を譲受け。厚木事務所を神奈川県厚木市泉町に開設。 (2020年9月に閉鎖) 不同沈下事故ゼロ・豪雨事故ゼロ・震災事故ゼロを目的とした「3ZERO計画」を始動。
2018年12月	宅地建物取引業の免許を取得。
2019年9月	ベトナムダナンBCPOセンターにて住宅関連企業のアウトソーシング支援を開始。
2020年2月	マップスクリーニングサービス「地盤総合リスク診断」の提供開始。
2020年3月	本社所在地を東京都新宿区新宿に移転。
2020年5月	既存住宅の耐震性能が数値でわかる「デジタル耐震チェック」の提供開始。
2020年6月	仮想住宅内を自在に移動・建物内外360度見渡せる「VRウォークホーム」の提供開始。 「土質サンプラー」の発明に関する日本国特許取得。
2020年11月	住宅地盤調査前に調査結果を予測する新サービス「SWSエキスパート」システムの提供開始。 これからの移住総合相談所「ジバンゲーカウンター」を東京・関西に開設。
2021年2月	BIM(注)を活用した「省エネルギー計算サービス」の提供開始。
2021年3月	埼玉県飯能市と「移住定住の促進 安心・安全なまちづくりの連携協定」を締結。
2021年7月	国立研究開発法人防災科学技術研究所と共同研究スタート。
2021年8月	地盤安心マップ®PRO「土砂災害レッドゾーン最新情報リスト」閲覧機能を追加。
2021年9月	中部支社を愛知県名古屋市中区に開設。
2021年10月	住宅建築事業ブランド名を「JIBANGOO HOME(ジバンゲーホーム)」へ刷新。
2022年4月	個人向け補償「The Future 10」の提供開始。

(注) BIM: Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、地盤改良工事を行わない地盤解析専門会社として、一般的には、地盤調査、地盤解析、地盤改良工事が同一の事業者により行われているケースが多い中、第三者的立場かつ専門家としての見地から地盤改良工事の要・不要についての判定情報を工務店、住宅設計事務所及びハウスメーカー（以下、工務店等という）に提供し、消費者と地盤改良工事を施工する地盤業者との間に存在する情報格差を解消するという、消費者の視点に立った地盤解析事業を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

工務店等が住宅を建築する際には、地盤調査を実施し、国土交通省令を始めとする関係法令に基づいて住宅基礎仕様を決める義務があります。また、工務店等には、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（住宅瑕疵担保履行法）に基づいて、住宅の主要構造部に関して住宅の引渡し日から10年間の瑕疵担保責任が求められております。このため、工務店等は、住宅を建築する際には事前に地盤調査が必要となると共に、住宅が傾く不同沈下等の地盤事故による損害賠償への備えが必要となります。

当社グループは、工務店等からの依頼に基づき、住宅の地盤調査データから地盤の強度や沈下の可能性を解析し、適正な住宅基礎仕様を判定の上、判定根拠を記載した地盤解析報告書及び判定結果を証明する地盤品質証明書を提供しております。当社グループが地盤品質証明書を発行した住宅において、万が一、住宅が傾く不同沈下等の地盤事故が発生した場合には、当該住宅の引渡し日から10年間もしくは20年間、地盤修復工事費用及び住宅の損害等を当社グループが工務店等に対し賠償します。

当社グループの損害賠償の体制につきましては、国内外大手保険会社と保険契約を締結することで、損害賠償金の支払いに備えております。

当社グループのサービスの1つである「地盤セカンドオピニオン®」は、戸建住宅を建設する土地に特化した独自のサービスであり、他の地盤調査会社等から「地盤改良工事が必要である」と判定された住宅の地盤調査データに基づき、当社が適正な住宅基礎仕様を判定し、地盤改良工事の要・不要に関する情報を第三者の立場から提供するサービスとなっております。また、「地盤安心住宅®システム」は、工務店等から地盤調査を当社で請負い、適正な住宅基礎仕様の判定、地盤解析報告書及び地盤品質証明書の提供に至るまで、地盤改良工事を除く地盤に関する一貫したサービスを提供しており、工務店等にとっては、地盤調査の段階から当社に依頼することで、地盤調査の精度向上に加え、納期の短縮が可能となります。

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、その中の各種サービス内容を説明します。

(1) 地盤解析サービス

当社グループは、工務店等からの依頼に基づき、住宅の地盤調査データを解析し、適正な住宅基礎仕様を判定の上、判定根拠を記載した地盤解析報告書及び判定結果を証明する地盤品質証明書を提供しております。

「地盤セカンドオピニオン®」では、工務店等が他社で地盤調査を行った結果、地盤改良工事が必要と判定された物件に対し地盤解析のサービスを提供しております。

一方、「地盤安心住宅®システム」は、当社グループで実施した地盤調査結果を基に、地盤解析のサービスを提供しております。

(2) 地盤調査サービス

「地盤安心住宅®システム」の場合、当社グループでは、工務店等からの依頼に基づき、「地盤改良工事の受注を目的としない地盤調査」を信頼して任せることのできる外注先による住宅の地盤調査を行い、工務店等へ地盤調査報告書を提供しております。

(3) 部分転圧工事サービス

当社グループは、局所的な軟弱箇所が確認された地盤について、地盤の軟弱箇所のみを締め固める部分転圧工事を提案する場合があります。この部分転圧工事は、地盤改良工事に比べ環境にやさしく安価で実施できるため、施工主や工務店等は費用負担の高い地盤改良工事を省くことができます。

当社グループでは、工務店等からの依頼に基づき、外注先による部分転圧工事を施工し、部分転圧工事後に地盤の再調査を実施した上で、工務店等へ施工完了と再調査結果の報告を行う部分転圧工事サービスを提供しております。

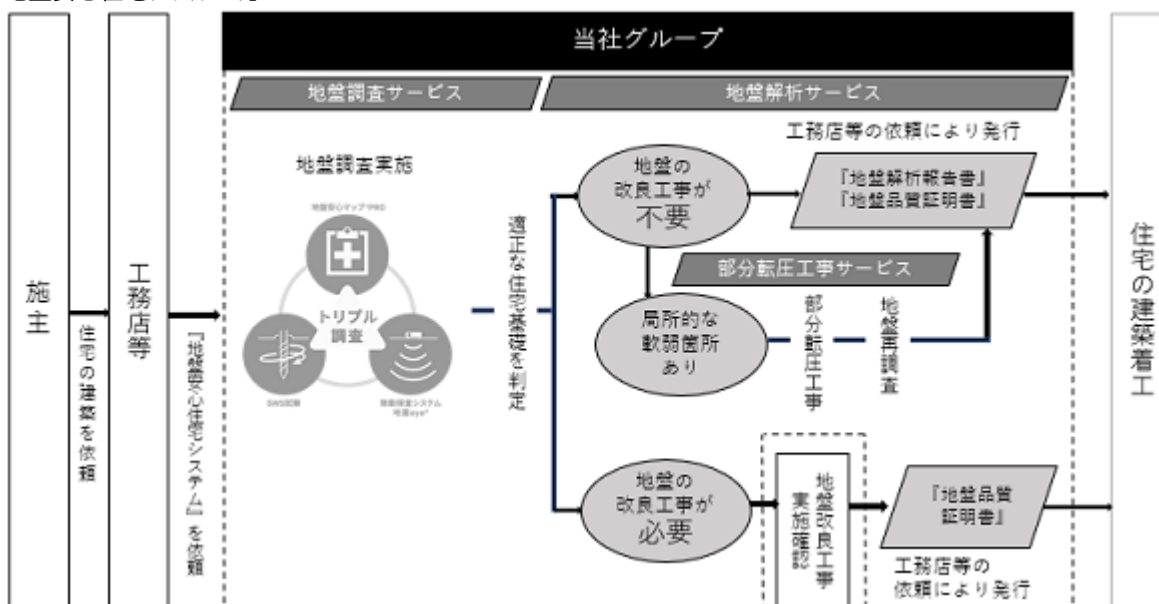
(4) 住宅関連サービス

住宅の新築または増改築の設計、施工及び不動産販売のサービスとなります。

- (注) 1. 住宅を建てる際の地盤改良工事とは、敷地面積の大部分で軟弱と評価された住宅地盤に対し、住宅が傾いたり、沈んだりしないよう人工的に地盤の強度を高める工事であります。主な工事の手法として、地中にコンクリート柱や鉄柱を埋めることによって、地盤の強度を高める方法があります。
2. 当社グループで行う地盤解析は、住宅が傾く不同沈下等が生じた過去の地盤事象事例を分析し、国土交通省令を始めとする関係法令、ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づいて、当社グループが独自に構築した解析手法・判定プログラムを用いて、住宅の地盤調査データから地盤の強度や沈下の可能性等を解析し、それぞれの住宅に適した基礎仕様を判定します。判定の際には、工務店等からFAXや電子メールで送られてくる解析対象の地盤調査データ以外にも、現場写真による周辺状況や造成状況等のロケーションが重要な判断材料となります。

[事業系統図]

「地盤安心住宅システム」



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 地盤ネット株式会社 (注) 1、3	東京都新宿区	308百万円	地盤解析・調 査・部分転庄 工事の実施・ 住宅の新築・ 増改築	100	役員の兼任、業務受託、 建物・システムの賃貸
JIBANNET ASIA CO., LTD.	ベトナム ダナン市	2,100百万 ベトナムドン	業務受託	100	業務委託
Jibannet Reinsurance Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 ハワイ州	15万米ドル	再保険事業	100 (100)	役員の兼任

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 地盤ネット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,216,045千円
	(2) 経常損失()	123,205 "
	(3) 当期純損失()	126,373 "
	(4) 純資産額	369,763 "
	(5) 総資産額	843,366 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	20 (-)
業務部門	140 (5)
全社(共通)	10 (-)
合計	170 (5)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからの出向者を除く就業人員数であります。
2. 従業員数は、()内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。
3. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が26名増加しております。主な理由は、ダナンBCP0センターの人員増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10 (-)	39.8	3.4	5,447

事業部門の名称	従業員数(名)
全社(共通)	10 (-)
合計	10 (-)

- (注) 1. 従業員数は、当社からの出向者を除く就業人員数であります。
2. 従業員数は、()内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。
3. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「“生活者の不利益解消”という正義を貫き、安心して豊かな暮らしの創造をめざします」という経営理念の下、専門的な知識を持たない生活者が、専門的な知識・経験を持つ供給者から一方的に情報を提供されている不利益を解消するため、私たちはこの情報格差を埋める役割を担う住生活エージェントとして、高度な知見をもとに公正な立場で商品やサービスを今後も開発・提供してまいります。

これを実現するためには、株主はもとより、お客様、お取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、企業倫理とコンプライアンス遵守を徹底するとともに、企業活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンスを一層強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために、成長性・収益性の指標として、売上高伸び率と売上高営業利益率を重視しております。また、経営指標としてROE（自己資本利益率）を採用し、株主資本コストを意識した経営により企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

2008年の創業以来、「“生活者の不利益解消”という正義を貫き、安心して豊かな暮らしの創造をめざします」という経営理念の下、地盤改良工事を行わない地盤解析専門会社として、地盤セカンドオピニオン®から事業をスタートし、住宅事業者へ地盤調査・地盤解析サービスの提供を行ってまいりました。また、地盤情報を見える化した、地盤安心マップ®、地盤カルテ®の提供や新築住宅の設計施工及びリフォーム施工といった個人のお客様へのサービスも展開してまいりました。

創業から2015年頃までは、売上・利益も順調に伸びておりましたが、近年では競合他社の影響による平均販売単価の下落により売上・利益が減少し事業が低迷しております。

今後、国内住宅市場は、少子高齢化により緩やかに縮小していくことが予想されます。当社の継続的な事業発展のためには、高付加価値のサービスの提供と新たな事業の展開、これらを遂行するための組織体制の強化が必要であると考えております。

従来、戸建住宅事業者との取引は、仕入・建築部署を窓口とした地盤関連サービスのみでありましたが、BIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VRの提供開始により、新たに設計・販売部署との取引が生まれたことで一社あたりの取引量が拡大するとともに、戸建住宅事業者だけでなく、不動産ディベロッパー等、これまでは取引ができなかった事業者との取引も始まっております。

当社グループがマーケットとしていた戸建住宅領域から、マーケットを再定義し、新たな領域における取引先開拓が課題と認識しております。

新築住宅建築において、地盤調査は法的に義務付けられている為、戸建住宅事業者は必要性を認識しておりますが、個人のお客様（施主様）には、地盤調査の価値や必要性をまだ十分に認識していただけているとは言えません。

当社グループが個人のお客様向けに提供している「地盤カルテ®PLUS」及び「地盤セカンドオピニオン®ForYOU」は、地盤の良し悪しを判断するための解析結果のみを提供するサービスであったため、解析結果に対して当社グループがどう関わっていくかが課題でしたが、当社グループの地盤解析技術及び業務品質の高さを証明する地盤品質証明書の発行と不同沈下の際の補償が行えるサービスの開発に取り組み、新サービス「The Future 10」を4月1日に開始できる準備を整えました。付加価値の高いサービスを個人のお客様と直接取引をすることで、新たに個人取引市場の拡大と販売単価の改善に取り組む事が可能となりました。

個人のお客様に地盤調査の価値や必要性を認識して頂くための普及活動への取り組み、新サービス拡大のためのPR・販売方法が課題と認識しております。

現在、当社グループが提供しているBIMサービスは、3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VRを活用

したプレゼンテーションの分野に留まっており、本来、設計から竣工後のファシリティマネジメントまで可能としているBIMの一部分のみとなっております。当社グループの事業拡大のためには、大型物件の意匠設計、構造設計といったレベルの高いBIMサービスを提供し、戸建住宅市場にとどまらず、ビル・商業施設等の非住宅建築の市場へ拡大していくことが必要であり、それらを実現するためには、BIMに関する研究開発の継続、日本およびベトナム・ダナンBCPOセンターにおけるオペレーターの確保と養成が課題と認識しております。

従来の地盤調査・解析では予見困難な自然災害が近年多発しており、各種災害へのリスク対応が課題と認識しております。見えない地盤の中をどう見える化するか、自然災害リスクをどう解析に反映させるか、地盤情報を見える化した地盤安心マップ@PROと気象・自然災害データの取り込みのための研究開発、解析技術・品質向上のためのマニュアルのアップデートを行ってまいります。

当社グループの持続的な事業発展と企業価値向上には上記課題へ取り組みが必要ですが、経営体制・組織体制において、現状、十分な体制が整っておりません。ガバナンス強化と同時に、従業員の能力や知識を高め人材価値を最大限に引き出すことで企業の価値向上を目指す「人的資本経営」に取り組む必要があると認識しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスク

特定事業への依存によるリスク

当社グループは地盤解析サービスを核として事業を展開しております。今後は新たな柱となる事業を育成し、収益力の分散を図ることも検討しておりますが、事業環境の激変、競争の激化、新規参入企業による類似するサービスの出現等により、地盤解析サービスが縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合によるリスク

少子高齢化による国内の住宅市場における新設住宅着工戸数の減少により、地盤関連の市場規模の縮小が予想されます。その中で当社グループは、新たなサービスを提供し競合他社との差別化を行い、シェア拡大を図っておりますが、類似するサービスの出現等により、当社グループの提供するサービスの優位性が保てなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理によるリスク

当社グループはサービス提供にあたり、顧客、施主等の個人に関連する情報を取得しております。これらの情報の取り扱いには、外部からの不正アクセスや内部からの情報漏洩を防ぐため、セキュリティ環境の強化、従業員に対する個人情報の取り扱いに対する教育等、十分な対策を行うと同時に、個人情報として管理すべき情報の範囲についても厳密な判断が必要であると考えております。しかし、今後何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や信用力の失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

地盤解析サービスの瑕疵によるリスク

当社グループは、地盤調査データから、国土交通省令をはじめとする関係法令並びに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づき、地盤解析を実施し、適正な住宅基礎仕様を判定しております。しかしながら、確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や過失による地盤解析ミス等により不同沈下等が多数発生した場合には、当社グループの信用失墜や保険料率高騰等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

損害保険会社との契約について

当社グループが地盤品質証明書を発行した住宅において、万が一、住宅が傾く不同沈下等の地盤事故が発生した場合には、当該住宅の引渡日から10年間もしくは20年間、地盤修復工事費用及び住宅の損害等を当社グループが工務店等に対し賠償します。当社グループは損害賠償金の支払いに備え大手保険会社との間で損害保険契約を締結しております。しかし、将来においても同等の条件での保険加入が継続できるか、あるいは賠償請求を受けた場合に十分に地盤補修費用が補填されるかについては保証できません。

今後は事業の拡大に伴い契約社数を拡大する等、リスクの分散をしていきたいと考えておりますが、当社グループ及び損害保険会社を取り巻く環境の変化等により当該保険契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

補償リスクの自家保有

当社グループは、地震を起因として発生した地盤変動による不同沈下等による地盤事故が発生した場合、引渡日より10年間、最大500万円の地盤修復工事費用等を補填する追加特約を付した地盤品質証明書を発行しており、これに関わる損害保険契約を元引受保険会社と締結しておりました。また、連結ベースで効率的にリスクを自家保有するため再保険会社である当社連結子会社のJibannet Reinsurance Inc.が元引受保険会社より出再を受け、さらに、当社連結子会社のJibannet Reinsurance Inc.のリスクを軽減するためにPeak Reinsurance Co.,Ltd.及びTaiping Reinsurance Co.,Ltd.に出再しておりました(以下、キャプティブスキームとする)。

しかしながら、追加特約に係る事故は過去一度も発生しておらず、また、保険料の高騰もあり、自家保有リスクと保険料等のコストを検討した結果、当連結会計年度においてキャプティブスキームに関連する保険契約は更新せず、期間満了で終了しております。

これに伴い、外部専門家から入手している地震リスク分析に基づく期待損失を損害補償引当金として計上しておりますが、地震リスクの変動があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

債権の未回収リスク

当社グループの売上債権の総資産に占める割合は当連結会計年度末で16.9%となっております。取引先の資金繰り状況等により売掛債権の延滞が発生し貸倒引当金の積み増しを行うこととなった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況等の影響について

当社グループの事業は、個人の所有する不動産に関連する事業であることから、不動産市況、住宅関連税制、住宅ローン金利水準等による購買者の需要動向並びに建築資材等の原材料の価格動向等に影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化した場合には、企業収益の低下による雇用環境の悪化などから、消費者マインドに下押しの圧力がかかることが予想されます。その場合、新設住宅着工戸数の減少による地盤関連市場規模の縮小および新築・リフォーム受注件数の減少等のリスクが発生し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境等に関するリスク

事業環境に関するリスク

当社グループが提供するサービスは、地盤業界(広くは住宅業界)に属しておりますが、我が国の人口・世帯数は減少局面に入っており、今後も新設住宅着工戸数は緩やかに減少していくものと考えられます。そのため、国内の新設住宅着工戸数の減少による競争激化や地盤関連市場の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

地盤解析業務に係わる法的規制

地盤解析業務というサービスは法的に規定されたものではなく、将来、何かしらの理由により、地盤解析業務というサービス自体に法的な規制が設けられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

戸建住宅等の地盤解析基準（地耐力に応じた基礎仕様）が明確なものとなった場合のリスク

当社グループの地盤解析基準は、国土交通省令を始めとする関係法令並びに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づいておりますが、将来、何かしらの理由により、戸建住宅等の地盤解析基準が明確なものとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（住宅瑕疵担保履行法）に関するリスク

当社グループは「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づいて、地盤解析サービスを行っておりますが、将来、何かしらの理由により、法律の条文や解釈の変更があり、当社グループの地盤品質証明の意義が薄れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

住宅関連サービスに係わる法的規制

住宅関連サービスは、特定建設業者として建設業法第3条第1項に基づく東京都知事の許可（許可番号 東京都知事許可（特-30）第149067号）を受け建築工事業、屋根工事業、大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業、鋼構築物工事業を行うと共に、建築士法第23条第1項に基づく東京都知事の登録（地盤ネット株式会社一級建築士事務所 登録番号 東京都知事登録 第62658号）を受けて一級建築士事務所の運営をしております。また、宅地建物取引業法に基づく国土交通省からの宅地建物取引業免許（東京都知事（1）第102861号）を受けております。

許認可等の期限について

- a．特定建設業許可の有効期限は、2018年7月20日から2023年7月19日までとなっております。
- b．一級建築士事務所登録の有効期限は、2018年9月1日から2023年8月31日までとなっております。
- c．宅地建物取引業免許の有効期限は、2018年12月22日から2023年12月21日までとなっております。

許認可等の取消事由について

- a．特定建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
- b．一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
- c．宅地建物取引業免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。

許認可等に係る事業活動への影響について

住宅関連サービスの事業継続には前述のとおり、特定建設業許可・一級建築士事務所登録・宅地建物取引業免許が必要であります。現時点において、当社グループはこれらの許認可等の取消又は更新欠落の事由に該当する事実はないものと認識しております。しかしながら、将来、何かしらの理由により許認可等の取消等があった場合には、住宅関連サービスの事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 組織体制に関するリスク

少人数での組織運営上のリスク

当社グループは、少人数の組織体制を志向しております。事業の拡大と合わせ、今後、積極的に優秀な人材、特に経験豊富な営業人材及び地盤解析能力の高い人材を確保していき、組織体制をより安定させることに努めてまいります。計画通りに人材の確保が出来ない場合や、事業の中核をなす従業員に不測の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の普及や政府・自治体の諸施策等により、経済社会活動は緩やかながら正常化に向かう兆しもみられました。しかしながら、ウッドショックによる建築資材の高騰、世界的な資源価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫化等が、国内外の様々な活動に大きな影響を及ぼしており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛からの反動、テレワーク普及による働き方・暮らし方の変化もあり、当連結会計年度の新設住宅着工戸数（ ）の合計は425,403戸（前年同期比8.4%増）となりました。持家の着工戸数は281,279戸（前年同期比6.9%増）、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数は144,124戸（前年同期比11.4%増）といずれにおいても増加となっております。

当社グループの主要な事業である地盤解析サービス・地盤調査サービス・部分転圧工事サービスにおいては、事業規模拡大に向け営業体制の見直しを図り、人員増等の先行投資を第1四半期より実施しており、10月4日に中部エリアにおける事業拡大を目的に中部支社を開設いたしました。また、地盤沈下事故ゼロへの取り組みとして、解析品質の向上のための解析マニュアル及び地盤調査基準書並びに地盤改良工事基準書の改定を実施しました。

新たな事業の拡大と利益確保のため、個人のお客様向けに地盤解析技術及び業務品質の高さを証明する地盤品質証明書の発行と不同沈下の際の補償が行えるサービスの開発に取り組み、新サービス「The Future 10」を4月1日に開始できる準備を整えました。従来の個人のお客様向けサービスである「地盤カルテ@PLUS」及び「地盤セカンドオピニオン@ForYOU」は地盤の良し悪しを判断するための解析結果のみを提供するサービスでしたが、「The Future 10」では、解析結果だけでなく、地盤品質証明書と不同沈下事故が発生した際の補償についても提供できるようになり、より一歩、生活者の不利益解消に向けて前進いたします。

住宅関連サービスにおいては、安全な地盤が多い郊外への住み替えに対応し、中古住宅の仕入・リフォームを行い、個人のお客様に販売を行う「買取再販事業」を拡大しました。また、郊外で災害リスクを減らし安全安心な豊かな暮らしを実感していただくためのコンセプトハウスを地盤の良い埼玉県飯能市で建築を開始しました。コンセプトハウスは6月に完成し、このコンセプトハウスを活用し、各種地盤調査、耐震設計、設計図と完成時のギャップを解消するためのBIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VR等の当社グループの各サービスを総合的に提供する事で実現できる、地盤から考える安全安心な豊かな暮らしのための家づくりを当社グループの提携事業者と一緒に提唱してまいります。

（ ）国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である、持家と分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は1,760,339千円となり、前連結会計年度末に比べ43,050千円増加いたしました。流動資産は1,642,109千円となり、前連結会計年度末に比べ68,744千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が367,180千円増加、未成工事支出金が41,153千円増加、有価証券が256,120千円減少、未収入金が116,263千円減少したことによるものであります。固定資産は118,230千円となり、前連結会計年度末に比べ25,694千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが9,207千円増加、長期貸付金が34,051千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は520,106千円となり、前連結会計年度末に比べ80,908千円増加いたしました。流動負債は335,283千円となり、前連結会計年度末に比べ66,145千円増加いたしました。これは主に、工事未払金が11,789千円増加、未成工事受入金が85,938千円増加、未払金が37,376千円減少したことによるものであります。固定負債は184,822千円となり、前連結会計年度末に比べ14,763千円増加いたしました。これは主に損害補償引当金が14,822千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は1,240,233千円となり、前連結会計年度末に比べ37,858千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失46,639千円の計上、為替換算調整勘定が8,494千円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、売上高2,216,980千円（前年同期比11.4%増）となりました。なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおります。サービス別の売上高は以下のとおりです。

サービス	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
地盤解析サービス	794,953	40.0	757,587	34.2	37,365	4.7
地盤調査サービス	491,261	24.7	549,716	24.8	58,454	11.9
部分転圧工事サービス	210,110	10.6	250,591	11.3	40,480	19.3
住宅関連サービス	274,487	13.8	355,276	16.0	80,788	29.4
その他サービス	218,981	10.9	303,808	13.7	84,827	38.7
合計	1,989,794	100.0	2,216,980	100.0	227,185	11.4

(地盤解析サービス・地盤調査サービス・部分転圧工事サービス)

新設住宅工事において初期に実施される地盤調査サービスは、新設住宅着工戸数の増加に伴う受注件数の増加により、売上高は549,716千円（前年同期比11.9%増）となりました。

部分転圧工事サービスは、新設住宅着工戸数の増加と工事施工体制の拡大により受注件数が増加し、売上高は250,591千円（前年同期比19.3%増）となりました。

一方で、地盤解析サービスにおいては、受注件数は前年同期比で1.0%増となりましたが、新設住宅着工戸数の増加ほど拡大せず、また、競合他社の影響による平均単価の下落により、売上高は757,587千円（前年同期比4.7%減）となりました。

(住宅関連サービス)

「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」の提唱による受注拡大のための取り組みを行いました。その影響に加え、当連結会計年度より開始した「買取再販事業」の売上を計上したことにより、売上高は355,276千円（前年同期比29.4%増）となりました。

(その他サービス)

BIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VRの提供を含むBCP0サービスが、ウィズコロナ、アフターコロナにおける有効な営業ツールとして工務店・ビルダーの利用が進みました。さらに今までの戸建業者に加え、ディベロッパーの利用にも繋がり、商業施設や集合住宅の案件も増加しました。その結果、その他サービスに含まれるBCP0サービスの売上高は198,858千円（前年同期は112,666千円 76.5%増）となり、その他サービス全体の売上高は303,808千円（前年同期比38.7%増）となりました。前連結会計年度に引き続き、BIMサービスは当社グループの成長のための主要サービスと位置付け、ダナンBCP0センターにおける投資を継続し、今後も拡大に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費が前年同期に比べ88,771千円増加し817,060千円となった結果、営業損失29,729千円（前年同期は営業利益87,888千円）となりました。

営業外損益では、受取利息1,146千円、有価証券売却益6,647千円を計上したこと等による営業外収益12,850千円、為替差損10,078千円を計上したこと等による営業外費用11,836千円により、経常損失28,715千円（前年同期は経常利益91,684千円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、住宅関連サービスに係る減損損失1,716千円、法人税、住民税及び事業税18,233千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失46,639千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失33,943千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ367,180千円増加し、918,046千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は106,394千円（前年同期58,171千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失30,604千円、減価償却費27,040千円、貸倒引当金の減少9,321千円、売上債権の増加30,560千円、棚卸資産の増加34,339千円、未払金の減少43,363千円、未払消費税の減少11,439千円、損害補償引当金の増加14,822千円、未収入金の減少112,913千円、前払費用の減少41,911千円、未成工事受入金の増加85,938千円、法人税等の支払8,350千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は255,675千円（前年同期23,896千円の使用）となりました。これは主に有価証券の売却による収入263,162千円、貸付金の回収による収入33,612千円、無形固定資産の取得による支出20,173千円、敷金及び保証金の差入による支出9,928千円、有形固定資産の取得による支出9,146千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は18千円（前年同期161,352千円の獲得）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループは売上高伸び率と売上高営業利益率、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標として採用しております。

(重要な経営指標 推移)

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高伸び率(%)	1.2	8.2	2.3	17.0	11.4
売上高営業利益率(%)	3.0	1.5	1.6	4.4	1.3
ROE(%)	4.6	1.2	7.8	2.6	3.7

ROEは以下の計算式により算出しております。

$$\text{ROE} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} / \text{自己資本}$$

売上高伸び率に関しては、2018年3月期から4期連続でマイナスとなっておりましたが、当連結会計年度において前年比11.4%とプラスに転じました。当連結会計年度においては営業体制強化のための先行投資を実施しており、その効果が表れてきております。

売上高営業利益率に関しては、先行投資での費用増加と原価の上昇により、マイナス1.3%となりました。原価の上昇については、新たな保険会社と損害保険契約を締結し、翌連結会計年度での原価低減とリスクの分散を図っております。

ROEに関しては、営業損失を計上したことに起因し、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、マイナス3.7%となりました。3期連続でのマイナスとなっておりますが、翌連結会計年度は6.5%と想定しております。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要は営業活動に伴う費用であり、この資金需要につきましては、営業活動から得られる自己資金を源泉としております。当社グループの持続的な成長と企業価値向上を目的とした投資資金需要が生じた場合は、内部資金に加え、金融機関からの借入を中心に機動性と長期安定性を重視した資金調達を実施することとしております。なお、金融機関には十分な借入枠を有しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があるかと判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。これらは主に事業計画を基礎として見積っておりますが、当事業計画に含まれる将来の収益及び費用は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 追加情報(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)」に記載した一定の仮定に基づき予測しており、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(損害補償引当金)

当社グループは、地盤解析サービスにおいて、地盤品質証明書を提供しており、地盤品質証明書を発行した住宅において、万が一、住宅が傾く不同沈下等の地盤事故が発生した場合には、地盤修復工事費用及び住宅の損害等を補償します。また、当該補償に備え、保険会社と保険契約を締結しております。

損害補償引当金は、地震リスク分析に基づく期待損失や過去の実績等の客観的データ及び保険契約の内容に基づき合理的な見積額を計上しておりますが、地震リスクの変動や保険内容の見直し等により見積額が変動するため、不確実性を伴っており、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 保険契約

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と生産物賠償責任保険（PL保険）契約を締結し、地盤品質証明を行った建物が不同沈下した場合の賠償金の支払いに備えております。

契約先	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
被保険者	地盤ネット株式会社、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構、対象業務の発注者
有効期間	建物の引渡しから10年間もしくは20年間
支払限度額	1事故：5,000万円 / 年間：10億円
免責金額	なし（縮小填補割合：なし）

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と生産物賠償責任保険追加特約を締結し、地盤品質証明を行った建物が地盤を起因とする液状化を含む地盤変動等により不同沈下した場合の賠償金の支払いに備えております。

契約先	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
被保険者	地盤ネット株式会社、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構、対象業務の発注者
有効期間	建物の引渡しから10年間
支払限度額	1事故：500万円 / 年間：3億円
免責金額	なし（縮小填補割合：なし）

当社の連結子会社であるJibannet Reinsurance Inc.は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と上記の生産物賠償責任保険追加特約について再保険契約を締結し、当該追加特約に基づいてあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が負担した保険金に応じた再保険を引き受けております。

契約先	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
保険者	Jibannet Reinsurance Inc.
有効期間	2021年2月28日から2022年2月28日まで
支払限度額	3億円

(注)2022年2月28日の契約期間満了をもって、契約を終了しております。

当社の連結子会社であるJibannet Reinsurance Inc.は、上記の再保険契約について、Peak Reinsurance Co.,Ltd.及びTaiping Reinsurance Co.,Ltd.と再保険契約を締結しております。

契約先	Peak Reinsurance Co.,Ltd.及びTaiping Reinsurance Co.,Ltd.
被保険者	Jibannet Reinsurance Inc.
有効期間	2020年12月15日から2021年12月14日まで
支払限度額	3億円
免責金額	1,000万円

(注)2021年12月14日の契約期間満了をもって、契約を終了しております。

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、A I G 損害保険株式会社と業務過誤賠償責任保険契約を締結し、地盤調査・解析、建築設計の瑕疵に起因する賠償金の支払いに備えております。

契約先	A I G 損害保険株式会社
被保険者	地盤ネット株式会社
有効期間	2022年4月1日から2023年4月1日まで
支払限度額	1事故：2億円 / 年間：2億円
免責金額	300万円（縮小填補割合：なし）

(2) 地盤品質証明書発行に関する覚書

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構を当社と連名での地盤品質証明書の発行主体とし、保険契約上の連名被保険者とする覚書を締結し、事故対応等の総合的なリスクマネジメント体制を構築しております。

契約先	一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構
契約締結日	2012年6月15日
契約内容	<p>当社グループと一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は地盤品質証明書を連名で発行する。</p> <p>当社グループと一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、当社が加入する生産物賠償責任保険（P L 保険）において連名で被保険者となる。</p> <p>当社グループが何らかの理由により損害賠償義務の履行ができなくなった場合、生産物賠償責任保険（P L 保険）の契約者を一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構に変更し、地盤品質証明書の発行先に対する損害賠償金の支払いを含む諸手続を行う。</p>

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、基幹システム改修22,887千円の投資をしております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	本社機能	3,562	5,005	-	37,173	45,741	10

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 当社は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借設備	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	本社機能	建物	350.54	16,542

国内子会社(地盤ネット株式会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借設備	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
北海道支社 (北海道札幌市北区)	支社機能	建物	72.29	1,312
関西支社 (大阪府大阪市淀川区)	支社機能	建物	86.65	2,400
九州支社 (福岡県福岡市博多区)	支社機能	建物	36.36	990
中部支社 (愛知県名古屋市中区)	支社機能	建物	39.60	677

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,148,000	23,148,000	東京証券取引所 マザーズ (事業年度末現在) グロース市場 (提出日現在)	単元株式数は100株であります。
計	23,148,000	23,148,000	-	-

(注) 2022年3月31日現在の発行済株式のうち50,000株は、現物出資(金銭報酬債権 12,100千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)	60,800	23,148,000	760	491,162	760	19,300

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	25	38	18	18	10,406	10,506	-
所有株式数(単元)	-	643	7,884	1,577	49,964	189	171,162	231,419	6,100
所有株式数の割合(%)	-	0.28	3.41	0.68	21.59	0.08	73.96	100.00	-

(注) 自己株式317,501株は、「個人その他」に3,175単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山本 強	東京都新宿区	6,000,000	26.28
HOUSEEPO PTE. LTD. Director YAMAMOTO TSUYOSHI (常任代理人 山本 強)	143 CECIL STREET #19-02 GB BUILDING SINGAPORE (東京都新宿区)	4,800,000	21.02
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	225,900	0.99
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	146,800	0.64
北谷 美樹	東京都北区	115,000	0.50
栗林 大佑	東京都町田市	100,000	0.44
松木 大輔	東京都文京区	90,800	0.40
伊藤 則子	神奈川県横浜市戸塚区	85,100	0.37
川村 直子	三重県津市	85,000	0.37
大野 聡子	東京都杉並区	75,000	0.33
計	-	11,723,600	51.35

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式317,501株があります。

2. HOUSEEPO PTE. LTD.は、代表取締役 山本強の資産管理会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,824,400	228,244	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	23,148,000	-	-
総株主の議決権	-	228,244	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス 株式会社	東京都新宿区新宿 5丁目2番3号	317,500	-	317,500	1.37
計	-	317,500	-	317,500	1.37

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,000	-
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式報酬として付与した自己株式4,000株を権利喪失した従業員から無償取得したものであります。
2. 当期間における取得自己株式は、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	317,501	-	317,501	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質の強化に向けた成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。また剰余金の配当は、期末日を基準日として年1回の配当を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、経営成績に鑑みて、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、前期及び当期の損失を回収し、社内の経営体制を整えるため、現時点では無配としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する基本的な責任を自覚しコンプライアンスを徹底することで、社会から信頼を得る企業として、全てのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上に積極的に貢献すること、また、会社業務の執行の公平性、透明性及び効率性を確保し、企業クオリティの向上を目指しています。

この目的を永続的に高い再現性を持って実現しつづけるために、コーポレート・ガバナンス体制を確立、強化し、有効に機能させることが不可欠であると認識し、今後も成長のステージに沿った見直しを図り「ディスクロージャー(情報開示)」及び「コンプライアンス体制」の強化を図っていく所存であります。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用し、企業統治の体制の主たる機関として、取締役会及び監査役会を設置しております。

イ．取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

取締役会は、「(2) 役員状況 役員一覧」に記載している「代表取締役社長」を議長とする、社外取締役1名を含む4名の取締役により構成されております。

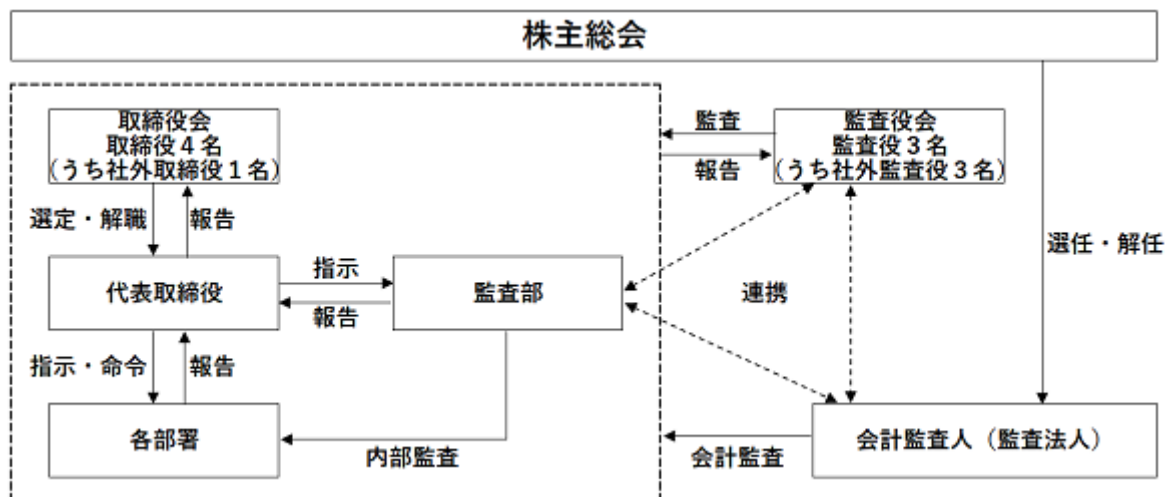
ロ．監査役会

当社は監査役制度を採用しており、毎月1回の監査役会を開催、取締役の法令・定款遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役員職への質問等の監査手続きを通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査担当者及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。なお、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合備え、補欠監査役2名を選任しております。

監査役会は、「(2) 役員状況 役員一覧」に記載している社外監査役3名により構成されており、監査役会の議長は、監査役会の決議によって監査役の中から定めております。

当社は上記のとおり、当社取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性を高め当社グループのさらなる企業価値の向上を目指すことを目的として、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、本体制を採用いたしました。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の模式図



企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、内部統制システムの基本方針を定め、取締役会その他主要会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制作りを努めております。その他役員、従業員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査担当者がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

また、取締役及び従業員のコンプライアンス体制としては、「コンプライアンス規程」を制定し、社会利益貢献と法令遵守をしながら、企業活動を運営することとしております。

具体的には「機密情報管理規程」、「個人情報管理規程」、「インサイダー取引防止規程」、「文書管理取扱規程」を制定し、職務執行上取得した情報の取り扱いに十分な注意を払い、社会及び当社の利益毀損を防止する体制を整備し、また、「労働時間管理細則」、「衛生管理規程」、「ハラスメント防止規程」を制定し、従業員の安全確保、健康の保持促進と快適な労働環境の確立を図っております。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部が主管部署となり、各部門との情報共有を行うことで、リスクの早期発見と未然防止に努めると共に、外部の弁護士を通報窓口とする内部通報制度を制定しております。組織的または個人的な法令違反ないし不正行為に関する通報等について、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。

また、法令遵守体制の構築を目的として「コンプライアンス規程」を定め、役員及び従業員の法令及び社会規範の遵守の浸透、啓発を図っております。

また、日々営業の進捗度合いについて、全部門長が参加し、毎週開催されるミーティングにおいて報告が行われ、速やかに今後の営業目標や課題の共有が行われております。組織横断的に情報を共有し、必要に応じて取締役会への報告を含めたりスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業績概況を日々報告をしてもらうほか、重要な案件については、当社取締役会が子会社の決議の承認を行っております。

4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。責任の限度額は法令に規定する最低責任限度額としております。

9) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	山本 強	1966年6月26日生	1990年4月 三洋証券株式会社 入社 1994年10月 株式会社アイフルホームテクノロジー(現株式会社LIXIL住宅研究所)入社 1997年7月 アメリカンホームシールドジャパン株式会社(現ジャパンホームシールド株式会社)入社 2008年6月 地盤ネット株式会社(現当社)設立 代表取締役 2010年10月 Jibannet Pte. Ltd.(現Houseepo Pte. Ltd.) 設立 Director(現任) 2010年12月 一般社団法人地盤安心工務店(現一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構)設立 代表理事 2014年10月 地盤ネット株式会社設立 代表取締役 2016年7月 地盤ネット総合研究所株式会社設立 代表取締役 2021年6月 当社 代表取締役会長就任 2022年6月 当社 取締役会長就任(現任)	(注)3	10,800,000 (注)6
代表取締役 社長	新美 輝夫	1958年5月1日生	1982年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 2005年8月 株式会社アキュラホーム 取締役就任 2009年6月 株式会社オカザキホーム 代表取締役就任 2014年4月 株式会社アイブレーション 取締役副社長就任 2014年11月 当社 相談役就任 2015年6月 当社 取締役就任 2021年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5,889 (注)7
取締役 管理本部長	玉城 均	1969年11月12日生	1992年4月 東光園緑化株式会社 入社 1994年10月 株式会社ブラネット 入社 2001年8月 テブラック株式会社 入社 2004年4月 テンプスタッフ・インテグレーション株式会社(現パーソルビジネスエキスパート株式会社)入社 2010年4月 同社 グループ経理マネージャー 2013年10月 同社 グループ財務部グループ連結室室長 2015年10月 当社 入社 管理本部経理財務部長就任 2016年9月 当社 執行役員管理本部長就任 2019年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	11,411 (注)7
取締役 (注)1	杉山 全功	1965年4月16日生	2004年4月 株式会社ザッパラス 代表取締役社長就任 2007年7月 同社 代表取締役会長兼社長就任 2011年6月 株式会社enish 代表取締役社長就任 2014年3月 同社 社外取締役就任 2014年6月 地盤ネット株式会社(現当社)社外取締役就任(現任) 2014年10月 株式会社サミーネットワークス 取締役就任 2014年12月 株式会社アイレップ 社外取締役就任 2018年9月 株式会社自律制御システム研究所(現株式会社ACSL) 社外取締役就任(現任) 2020年8月 株式会社Kaizen Platform 社外取締役就任(現任)	(注)3	4,075 (注)8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤) (注)2	角 田 正 英	1949年10月 1 日生	1974年 4月 2004年 4月 2007年 2月 2007年 5月 2007年 6月 2011年 8月 2015年 5月 2019年 6月	日本団体生命保険株式会社（現アクサ生命保険株式会社）入社 入や萬成証券株式会社（現ばんせい証券株式会社）入社 트레이ダーズホールディングス株式会社 内部統制部次長兼内部監査部次長 トレイダーズ証券株式会社 常勤監査役就任 トレイダーズホールディングス株式会社 常勤監査役就任 株式会社My 外貨（現OANDA Japan株式会社） コンプライアンス部長 トミザキ株式会社 内部監査部長 当社 社外監査役就任（現任）	(注)4	3,083 (注)8
監査役 (注)2	松 木 大 輔	1977年12月23日生	2005年10月 2005年10月 2011年 6月 2012年 4月 2016年 6月 2017年 1月 2017年 9月	弁護士登録（東京弁護士会所属） 角家・江木法律事務所入所 当社 社外監査役就任（現任） 松木法律事務所 開設（現任） 株式会社駅探 社外取締役就任 株式会社グッドコムアセット 社外取締役就任 株式会社エードット（現株式会社Birdman） 社外取締役就任（監査等委員）	(注)5	104,416 (注)7
監査役 (注)2	伊 藤 耕 一 郎	1972年 9 月26日生	1997年 4月 2005年11月 2011年 5月 2012年 1月 2018年 6月 2020年 6月 2020年10月	ゴールドマン・サックス証券株式会社 入社 税理士法人中央青山（現PwC税理士法人）入社 伊藤国際会計税務事務所 開設（現任） ノベル国際コンサルティング有限責任事業組合パートナー（現任） 株式会社エス・エム・エス 社外取締役就任（監査等委員）（現任） 当社 社外監査役就任（現任） モイ株式会社 監査役就任（現任）	(注)5	-
計						10,928,874

(注) 1 . 取締役杉山全功は社外取締役であります。

2 . 監査役角田正英、松木大輔及び伊藤耕一郎は、社外監査役であります。

3 . 2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 . 2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 . 2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 . 取締役山本強の所有株式数には、同氏の資産管理会社が所有する株式数を含めて表示しております。

7 . 所有株式数は、地盤ネット役員持株会を通じての保有分を合算しております。

8 . 所有株式数は、地盤ネット役員持株会を通じての保有分であります。

9 . 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西 村 謙 一	1952年 3 月 5 日生	1974年 4月 2004年 4月 2005年 6月 2013年12月 2017年10月	株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 入や萬成証券株式会社（現ばんせい証券株式会社） 監査部 入社 金融庁証券取引等監視委員会 証券検査課 入庁 埼玉りそな銀行 個人部 個人業務管理室 入行 埼玉県宮代町役場 入職	-
佐 野 勝 宣	1944年12月 1 日生	1963年 3月 1984年 2月 2005年 6月 2011年10月 2016年 8月	日本テラー株式会社（現株式会社コナカ）入社 同社 取締役 株式会社ジェイブレイン 監査役 アップセルテクノロジーズ株式会社 監査役（現任） 株式会社wondershake 監査役	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、当社と社外取締役 杉山全功との間には、地盤ネット役員持株会による保有分（杉山全功：4,075株）を除く他、人的・資本的關係、取引關係及びその他利害關係はありません。

当社が社外取締役に期待する機能及び役割につきましては、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしながら、社外としての視点を取り入れ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することです。

当社の社外監査役は3名であり、当社と角田正英、松木大輔、伊藤耕一郎の間には、松木大輔による当社株式90,800株の所有、地盤ネット役員持株会による保有分（角田正英：3,083株、松木大輔：13,616株）を除く他、人的・資本的關係、取引關係及びその他利害關係はありません。

当社が社外監査役に期待する機能及び役割につきましては、大手企業での監査経験、企業法務及び会社財務等の専門的な知見を有する社外監査役で構成することにより社外の視点を取り入れ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することです。

当社では社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針としての特段の定めはありませんが、経歴、当社との關係等から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる方を候補者として選任することとしておりますので、社外役員4名全員を東京証券取引所の定める独立役員としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係

- a．取締役は、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて適時に臨時取締役会を開催し、取締役及び使用人の職務執行の適正性、経営リスク又は法令及び定款等への適合性を審議しております。
- b．監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行、法令、定款等の遵守、その他監査役監査基準に定める事項について監査を実施しております。また、当社代表取締役との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。
- c．監査部は、内部監査計画に基づき、当社の各部門の業務執行及び子会社の業務の監査、内部統制監査を実施しております。
- d．三様監査（監査役監査・会計監査人監査・内部監査）の連携を強化し、不祥事等の未然防止のための定期的な会議を開催しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しており、社外監査役3名で構成されております。

社外監査役（常勤）角田正英は、金融サービス業界に長く在籍し、内部監査、内部統制、法令遵守に関する知見を有するものであります。社外監査役 松木大輔は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役 伊藤耕一郎は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、監査の方針、監査計画及び職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を監査しております。また、監査部及び会計監査人と随時意見交換を行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

また、当社は、不祥事の早期発見のために、外部の弁護士を通報窓口とする内部通報制度を設けております。

当事業年度において当社は監査役会を合計15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	出席状況（出席率）
社外監査役（常勤）	角田 正英	全15回中15回（100%）
社外監査役	松木 大輔	全15回中15回（100%）
社外監査役	伊藤 耕一郎	全15回中15回（100%）

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、常勤の監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認及び子会社の往査、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社は監査部を設け、専任部員2名で当社・傘下会社の業務の効率性・有効性を確保するため、「内部監査規程」に基づいて業務全般に関して法令・定款・社内諸規程の遵守状況、業務執行の手続きの妥当性等についての内部監査を実施し、取締役会・監査役会にその結果を報告しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

應和監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

澤田 昌輝
土居 靖明

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名、会計士試験合格者等 2 名、その他 6 名となっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社が会計監査人に求める独立性、監査に関する品質管理基準及び専門性、経験等の職務遂行能力を有していること、当社グループの事業活動に対し、新たな視点による監査を実施できることなどを総合的に勘案した結果、適任と判断したものであります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬の金額は、監査証明業務に係る人員数、監査日数等を勘案し、決定する方針としております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、当該検証結果を踏まえて、報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社取締役の報酬等は固定報酬と業績連動報酬並びに株式報酬で構成されており、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。なお、社外取締役については、その職掌範囲に鑑みて、固定報酬のみとしております。

取締役の報酬等については、任意の機関として設置している役員報酬委員会で、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で個々の取締役の職責、貢献度及び会社の実績等を勘案して審議し、取締役会で決定しております。役員報酬委員会は、社外取締役である杉山全功を委員長とし、代表取締役会長（現 取締役会長）である山本強、代表取締役社長である新美輝夫の3名で構成されております。

監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬のみで構成され、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,880	47,880	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	0
社外役員	15,390	15,390	-	-	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2013年6月26日開催の定時株主総会において年額300,000千円以内と定められております。また、2017年6月26日開催の定時株主総会において、上記報酬枠内で、取締役に対し譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として年額70,000千円以内と定めております。
2. 監査役の報酬限度額は、2013年6月26日開催の定時株主総会において年額60,000千円以内と定められております。
3. 当社は、取締役の使用人兼務役員に対する報酬を支給しておりません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、関係会社株式を除く投資株式のうち、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的の株式としており、当該株式については原則保有いたしません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、投資先との業務提携及び取引関係の強化並びに地域社会との関係維持等の観点から、中長期的な企業価値の向上に繋がると総合的に判断する場合、当該投資先の株式を政策保有株式として保有することができるとし、当社取締役会において、保有の合理性を検証します。

当社取締役会では、当社グループが保有する個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定期的に検証し、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	3,029
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2,000	取引関係強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、管理部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,865	918,046
受取手形及び売掛金	265,148	-
売掛金	-	261,087
電子記録債権	-	36,386
有価証券	256,120	-
商品	16,667	9,552
販売用不動産	66,943	68,197
未成工事支出金	1,512	42,666
仕掛品	4,469	5,092
貯蔵品	1,751	175
前払費用	207,647	169,558
未収入金	175,939	59,676
その他	53,492	91,575
貸倒引当金	27,193	19,905
流動資産合計	1,573,364	1,642,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,881	8,284
減価償却累計額	272	750
建物及び構築物(純額)	3,608	7,533
機械装置及び運搬具	20,236	20,236
減価償却累計額	16,157	17,979
機械装置及び運搬具(純額)	4,078	2,257
その他	42,712	47,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,165	33,089
その他(純額)	16,547	14,366
有形固定資産合計	24,235	24,156
無形固定資産		
ソフトウェア	29,875	39,083
のれん	5,743	3,716
その他	2,588	1,677
無形固定資産合計	38,208	44,477
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202	3,029
長期貸付金	40,995	6,943
繰延税金資産	126	2,139
その他	41,531	37,824
貸倒引当金	2,374	340
投資その他の資産合計	81,481	49,595
固定資産合計	143,924	118,230
資産合計	1,717,289	1,760,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,680	69,441
工事未払金	18,572	30,362
未払金	77,790	40,414
未成工事受入金	3,098	89,036
未払法人税等	12,937	14,000
賞与引当金	25,614	30,850
その他	65,444	1 61,177
流動負債合計	269,138	335,283
固定負債		
長期借入金	160,000	160,000
繰延税金負債	59	-
損害補償引当金	10,000	24,822
固定負債合計	170,059	184,822
負債合計	439,197	520,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	24,740
利益剰余金	832,879	786,240
自己株式	65,622	65,622
株主資本合計	1,283,160	1,236,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	-
為替換算調整勘定	4,781	3,713
その他の包括利益累計額合計	5,068	3,713
純資産合計	1,278,091	1,240,233
負債純資産合計	1,717,289	1,760,339

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,989,794	1 2,216,980
売上原価	1,173,617	1,429,649
売上総利益	816,177	787,330
販売費及び一般管理費	2 728,289	2 817,060
営業利益又は営業損失()	87,888	29,729
営業外収益		
受取利息	1,381	1,146
受取配当金	183	44
為替差益	2,256	-
未払配当金除斥益	309	-
助成金収入	-	1,200
受取保険金	432	1,016
有価証券売却益	-	6,647
その他	3,311	2,794
営業外収益合計	7,875	12,850
営業外費用		
支払利息	0	-
訴訟関連費用	3,807	-
為替差損	-	10,078
その他	271	1,757
営業外費用合計	4,079	11,836
経常利益又は経常損失()	91,684	28,715
特別利益		
新株予約権戻入益	4,231	-
固定資産売却益	3 4	-
特別利益合計	4,236	-
特別損失		
固定資産除却損	4 182	-
リース解約損	928	-
減損損失	-	5 1,716
投資有価証券評価損	486	173
特別損失合計	1,597	1,889
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	94,323	30,604
法人税、住民税及び事業税	10,848	18,233
過年度法人税等	102,252	-
法人税等調整額	15,166	2,198
法人税等合計	128,267	16,035
当期純損失()	33,943	46,639
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	33,943	46,639

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()	33,943	46,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,016	286
為替換算調整勘定	2,702	8,494
その他の包括利益合計	1 314	1 8,781
包括利益	33,628	37,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,628	37,858
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	490,402	22,198	866,823	76,908	1,302,515
当期変動額					
新株の発行	760	760	-	-	1,520
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	33,943	-	33,943
自己株式の処分	-	1,782	-	11,286	13,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	760	2,542	33,943	11,286	19,355
当期末残高	491,162	24,740	832,879	65,622	1,283,160

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,303	2,079	5,383	4,231	1,301,363
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,520
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	-	-	33,943
自己株式の処分	-	-	-	-	13,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,016	2,702	314	4,231	3,916
当期変動額合計	3,016	2,702	314	4,231	23,272
当期末残高	286	4,781	5,068	-	1,278,091

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,162	24,740	832,879	65,622	1,283,160
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	46,639	-	46,639
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	46,639	-	46,639
当期末残高	491,162	24,740	786,240	65,622	1,236,520

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	286	4,781	5,068	-	1,278,091
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	-	-	46,639
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	8,494	8,781	-	8,781
当期変動額合計	286	8,494	8,781	-	37,858
当期末残高	-	3,713	3,713	-	1,240,233

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()	94,323	30,604
減価償却費	31,323	27,040
のれん償却額	2,027	2,027
減損損失	-	1,716
投資有価証券評価損益(は益)	486	173
賞与引当金の増減額(は減少)	1,073	4,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,230	9,321
損害補償引当金の増減額(は減少)	-	14,822
受取利息及び受取配当金	1,565	1,190
株式報酬費用	241	4,983
支払利息	0	-
売上債権の増減額(は増加)	49,313	30,560
棚卸資産の増減額(は増加)	39,104	34,339
前払費用の増減額(は増加)	39,861	41,911
未収入金の増減額(は増加)	42,139	112,913
仕入債務の増減額(は減少)	3,681	15,530
未払金の増減額(は減少)	690	43,363
未成工事受入金の増減額(は減少)	49,288	85,938
未払消費税等の増減額(は減少)	8,500	11,439
有形固定資産売却損益(は益)	4	-
有価証券売却損益(は益)	-	6,647
有形固定資産除却損	182	-
新株予約権戻入益	4,231	-
リース解約損	928	-
受取保険金	432	1,016
その他	3,834	35,309
小計	67,517	108,240
利息及び配当金の受取額	1,526	1,503
利息の支払額	0	-
リース解約損の支払額	928	-
保険金の受取額	432	1,016
法人税等の還付額	699	3,984
法人税等の支払額	30,665	8,350
過年度法人税等の支払額	96,754	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,171	106,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,983	9,146
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	14,076	20,173
有価証券の取得による支出	347	46
有価証券の売却による収入	-	263,162
投資有価証券の取得による支出	-	2,000
貸付けによる支出	21,900	-
貸付金の回収による収入	4,662	33,612
敷金及び保証金の差入による支出	-	9,928
敷金及び保証金の回収による収入	19,964	195
資産除去債務の履行による支出	1,220	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,896	255,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160,000	-
リース債務の返済による支出	80	-
配当金の支払額	87	18
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,520	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,352	18
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,430	5,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,853	367,180
現金及び現金同等物の期首残高	473,011	550,865
現金及び現金同等物の期末残高	1 550,865	1 918,046

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

地盤ネット株式会社

JIBANNET ASIA CO., LTD.

Jibannet Reinsurance Inc.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社

持分法非適用の非連結子会社の名称 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構

(持分法を適用しない理由)

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
JIBANNET ASIA CO., LTD.	12月31日
Jibannet Reinsurance Inc.	12月31日

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

c 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

d 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

e 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・8～15年

機械装置及び運搬具・・・6年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん・・・・・・・・・・5～10年

ソフトウェア（自社利用分）・・・5年（社内における見込利用可能期間）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

損害補償引当金

当連結会計年度末における地盤品質補償引受けに係る期待損失について客観的データに基づき合理的な見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

地盤解析サービス

顧客からの依頼に基づき住宅の地盤調査データを解析し、適正な住宅基礎仕様を判定の上、判定根拠を記載した地盤解析報告書及び判定結果を証明する地盤品質証明書を提供しており、地盤解析報告書及び地盤品質証明書の提供が完了した時点で顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから、履行義務を充足したと判断しており、当該時点で収益を認識しております。

地盤調査サービス

顧客からの依頼に基づき地盤調査を行い、顧客へ地盤調査報告書を提供しており、地盤調査報告書の提供が完了した時点で顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから、履行義務を充足したと判断しており、当該時点で収益を認識しております。

部分転圧工事サービス

地盤調査・解析した結果、局所的な軟弱箇所が確認された地盤については部分転圧工事を提案しており、顧客からの依頼を受け、部分転圧工事を施工し、施工後に地盤の再調査を行い、軟弱箇所の補強が確認できたものについて再調査分の地盤調査報告書の提供をしており、地盤調査報告書の提供が完了した時点で顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから、履行義務を充足したと判断しており、当該時点で収益を認識しております。

住宅関連サービス

住宅の新築または増改築の設計、施工、不動産の販売を行っており、顧客への引渡または顧客が検収した時点で顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから、履行義務を充足したと判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	126	2,139
繰延税金負債	59	-

上記は、納税主体ごとに相殺した純額です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。これらは主に事業計画を基礎として見積っておりますが、当事業計画に含まれる将来の収益及び費用は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報 (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)」に記載した一定の仮定に基づき予測しており、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 損害補償引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
損害補償引当金	10,000	24,822

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、地盤解析サービスにおいて、地盤品質証明書を発行しており、地盤品質証明書を発行した住宅において、万が一、住宅が傾く不同沈下等の地盤事故が発生した場合には、地盤修復工事費用及び住宅の損害等を補償します。また、当該補償に備え、保険会社と保険契約を締結しております。

損害補償引当金は、地震リスク分析に基づく期待損失や過去の実績等の客観的データ及び保険契約の内容に基づき合理的な見積額を計上しておりますが、地震リスクの変動や保険内容の見直し等により見積額が変動するため、不確実性を伴っており、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」、「電子記録債権」にそれぞれ区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は依然として先行き不透明な状況にあります。ワクチン接種の普及や政府・自治体の諸施策等により、経済社会活動は緩やかに正常化していくことが想定されます。しかしながら、資源価格の高騰や住宅ローン金利の上昇等もあり、翌連結会計年度以降の新設住宅着工戸数は緩やかに減少していくと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当該見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(タックスヘイブン対策税制に基づく更正処分に対する審査請求について)

当社は、2021年3月29日に東京国税局より、当社の在外連結子会社であるJibannet Reinsurance Inc.がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、2016年3月期から2019年3月期の4年間に付いて当社の海外子会社の利益を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領しました。

当社といたしましては、税制に従い適正な納付を行ってきたものと認識しており、これらの処分等は承服できるものではなく、税務・法務の専門家と更正内容について検討した結果、2021年6月23日付で東京国税不服審判所に対して、審査請求書を提出しておりました。

しかしながら、同審判所長より、2022年6月13日付で審査請求を棄却する旨の裁決書を受領しました。今後の対応については、裁決内容を精査の上検討いたします。

なお、追徴税額については2021年3月期において計上済みであり、2023年3月期以降の業績に与える影響はございません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	23,122千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	300,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	83,184千円	129,900千円
給料手当	263,840 "	254,139 "
賞与引当金繰入額	19,079 "	24,496 "
支払報酬	75,092 "	96,834 "
のれん償却費	2,027 "	2,027 "
貸倒引当金繰入額	9,203 "	8,787 "

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他	4千円	-千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他	182千円	-千円

- 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	事業用資産	その他(長期前払費用)	1,716

当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業単位でグルーピングしております。

連結子会社が行っている住宅関連サービスにおいて、取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,348	7,061
組替調整額	-	6,647
税効果調整前	4,348	413
税効果額	1,331	126
その他有価証券評価差額金	3,016	286
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,702	8,494
その他の包括利益合計	314	8,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,087,200	60,800	-	23,148,000

(変動事由の概要)

発行済株式の株式数の増加60,800株は、ストック・オプションの権利行使による増加60,800株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	312,501	55,000	54,000	313,501

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数の増加55,000株は、取締役2名に対する譲渡制限付株式の譲渡条件を満たせなかったことによる無償取得55,000株であります。
- 自己株式の株式数の減少54,000株は、譲渡制限付株式として自己株式を処分したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,148,000	-	-	23,148,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,501	4,000	-	317,501

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加4,000株は、従業員に対する譲渡制限付株式の譲渡条件を満たせなかったことによる無償取得4,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	550,865千円	918,046千円
現金及び現金同等物	550,865千円	918,046千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権等及び長期貸付金については、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権の年齢及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券	256,120	256,120	-
長期貸付金 (1年内回収予定含む)	74,607	74,607	-
資産計	330,728	330,728	-
長期借入金	160,000	156,686	3,313
負債計	160,000	156,686	3,313

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「工事未払金」「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	1,202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期貸付金 (1年内回収予定含む)	40,995	40,995	-
資産計	40,995	40,995	-
長期借入金	160,000	157,642	2,357
負債計	160,000	157,642	2,357

- (1) 「現金及び預金」「売掛金」「電子記録債権」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「工事未払金」「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、上記表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	3,029

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	550,865	-	-	-
受取手形及び売掛金	265,148	-	-	-
未収入金	175,939	-	-	-
長期貸付金	33,612	39,695	1,300	-
合計	1,025,565	39,695	1,300	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	918,046	-	-	-
売掛金	261,087	-	-	-
電子記録債権	36,386	-	-	-
未収入金	59,676	-	-	-
長期貸付金	34,051	6,063	880	-
合計	1,309,248	6,063	880	-

(注2) 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	4,166	79,992	75,842	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	4,166	79,992	75,842	-	-

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金 (1年内回収予定含む)	-	40,995	-	40,995
資産計	-	40,995	-	40,995
長期借入金	-	157,642	-	157,642
負債計	-	157,642	-	157,642

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期貸付金(1年内回収予定含む)

長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	256,120	256,534	413
合計	256,120	256,534	413

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,202千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	-	-	-
合計	-	-	-

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額3,029千円)は、市場価格のない株式等であるため、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	263,162	6,647	-
合計	263,162	6,647	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について486千円減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について173千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等は、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	4,231千円	-千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	80,584 千円	104,240 千円
貸倒引当金	9,053 "	6,199 "
賞与引当金	7,843 "	7,832 "
損害補償引当金	3,062 "	7,600 "
未払事業税	- "	274 "
減損損失	13,286 "	7,963 "
その他有価証券評価差額金	126 "	- "
その他	1,722 "	3,317 "
繰延税金資産小計	115,678 千円	137,428 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	80,584 "	104,240 "
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	33,144 "	29,910 "
評価性引当額小計(注)1	113,729 "	134,151 "
繰延税金資産合計	1,949 千円	3,277 千円
繰延税金負債		
未収事業税	123 千円	- 千円
のれん	1,758 "	1,137 "
繰延税金負債合計	1,881 千円	1,137 千円
繰延税金資産純額	67 千円	2,139 千円

(注) 1. 評価性引当額が20,422千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を23,656千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	-	-	3,875	76,709	80,584 千円
評価性引当額	-	-	-	-	3,875	76,709	80,584 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	-	3,875	25,112	75,253	104,240 千円
評価性引当額	-	-	-	3,875	25,112	75,253	104,240 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	- %
評価性引当額の増減	7.6%	- %
住民税均等割等	1.9%	- %
子会社税率差異	12.0%	- %
過年度法人税等	108.4%	- %
その他	0.7%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.0%	- %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、売上高をサービスの種類別に記載しております。

(単位：千円)

	地盤解析 サービス	地盤調査 サービス	部分転圧工事 サービス	住宅関連 サービス	その他 サービス	合計
一時点で移転される 財及びサービス	757,587	549,716	250,591	355,276	303,808	2,216,980
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	-	-	-	-	-
合計	757,587	549,716	250,591	355,276	303,808	2,216,980

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(地盤解析サービス)

顧客からの依頼に基づき住宅の地盤調査データを解析し、適正な住宅基礎仕様を判定の上、判定根拠を記載した地盤解析報告書及び判定結果を証明する地盤品質証明書を提供しており、地盤解析報告書及び地盤品質証明書の提供が完了した時点で顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから、履行義務を充足したと判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(地盤調査サービス)

顧客からの依頼に基づき地盤調査を行い、顧客へ地盤調査報告書を提供しており、地盤調査報告書の提供が完了した時点で顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから、履行義務を充足したと判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(部分転圧工事サービス)

地盤調査・解析した結果、局所的な軟弱箇所が確認された地盤については部分転圧工事を提案しており、顧客からの依頼を受け、部分転圧工事を施工し、施工後に地盤の再調査を行い、軟弱箇所の補強が確認できたものについて再調査分の地盤調査報告書の提供をしており、地盤調査報告書の提供が完了した時点で顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから、履行義務を充足したと判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(住宅関連サービス)

住宅の新築または増改築の設計、施工、不動産の販売を行っており、顧客への引渡または顧客が検収した時点で

顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから、履行義務を充足したと判断しており、当該時点で収益を認識しております。

なお、いずれのサービスにおいても、売上高は顧客との契約において約束された対価から売上値引等を控除した金額で測定しております。取引対価は、通常、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
前受金(期首残高)	18,963
前受金(期末残高)	23,122

契約負債は履行義務の充足前に顧客から受け取った対価であり、このうち、前受金は連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の未成工事受入金及び前受金残高に含まれていたものは未成工事受入金3,098千円と前受金16,394千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

全て当初の予想期間が1年以内の契約であるため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	地盤解析 サービス	地盤調査 サービス	部分転圧工事 サービス	住宅関連 サービス	その他 サービス	合計
外部顧客への 売上高	794,953	491,261	210,110	274,487	218,981	1,989,794

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。また、本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	地盤解析 サービス	地盤調査 サービス	部分転圧工事 サービス	住宅関連 サービス	その他 サービス	合計
外部顧客への 売上高	757,587	549,716	250,591	355,276	303,808	2,216,980

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。また、本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山本 強	-	-	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 26.3 間接 21.0	住宅 リフォーム	リフォーム 工事	287	-	-
						住宅の建設	住宅建設 工事	-	未成工事 受入金	69,020

(注) 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	55.97円	54.32円
1株当たり当期純損失()	1.49円	2.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	33,943	46,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	33,943	46,639
普通株式の期中平均株式数(株)	22,758,553	22,832,587

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,278,091	1,240,233
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,278,091	1,240,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,834,499	22,830,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,000	160,000	0.575	2024年2月~ 2026年3月
合計	160,000	160,000	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,166	79,992	75,842	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	519,936	1,076,068	1,716,308	2,216,980
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	7,589	8,562	9,030	30,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	8,926	17,659	23,029	46,639
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	0.39	0.77	1.01	2.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失() (円)	0.39	0.38	0.24	1.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,524	170,279
売掛金	1 31,844	1 33,255
前払費用	19,951	21,315
立替金	1 5,256	1 5,245
短期貸付金	1 126,702	1 112,751
その他	1 4,740	1 877
貸倒引当金	4,674	4,806
流動資産合計	303,343	338,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,881	4,108
減価償却累計額	272	545
建物(純額)	3,608	3,562
工具、器具及び備品	14,734	14,991
減価償却累計額	7,073	9,986
工具、器具及び備品(純額)	7,661	5,005
有形固定資産合計	11,269	8,567
無形固定資産		
のれん	5,743	3,716
特許権	2,351	1,521
ソフトウェア	29,221	37,173
その他	237	156
無形固定資産合計	37,553	42,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202	3,029
関係会社株式	773,136	773,136
長期貸付金	35,295	2,543
破産更生債権等	1,840	340
繰延税金資産	-	2,139
その他	18,570	18,164
貸倒引当金	1,840	340
投資その他の資産合計	828,203	799,013
固定資産合計	877,027	850,148
資産合計	1,180,370	1,189,067

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 25,000	-
未払金	1 18,860	1 18,473
未払費用	1,754	1,792
未払法人税等	6,149	9,493
預り金	1,740	1,447
賞与引当金	4,912	4,784
その他	5,717	6,020
流動負債合計	64,135	42,011
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	59	-
固定負債合計	100,059	100,000
負債合計	164,194	142,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金		
資本準備金	19,300	19,300
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	5,440	5,440
資本剰余金合計	24,740	24,740
利益剰余金		
利益準備金	45,523	45,523
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	520,372	551,252
利益剰余金合計	565,896	596,775
自己株式	65,622	65,622
株主資本合計	1,016,176	1,047,056
純資産合計	1,016,176	1,047,056
負債純資産合計	1,180,370	1,189,067

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 305,077	1 321,850
売上原価	-	-
売上総利益	305,077	321,850
販売費及び一般管理費	1, 2 285,598	1, 2 281,317
営業利益	19,478	40,532
営業外収益		
受取利息	1 2,221	1 1,859
未払配当金除斥益	309	-
その他	186	195
営業外収益合計	2,717	2,055
営業外費用		
支払利息	1 1,154	1 45
その他	-	0
営業外費用合計	1,154	46
経常利益	21,041	42,541
特別利益		
新株予約権戻入益	4,231	-
特別利益合計	4,231	-
特別損失		
固定資産除却損	3 182	-
リース解約損	90	-
投資有価証券評価損	486	173
特別損失合計	759	173
税引前当期純利益	24,513	42,368
法人税、住民税及び事業税	6,231	13,687
過年度法人税等	102,252	-
法人税等調整額	143	2,198
法人税等合計	108,626	11,489
当期純利益又は当期純損失()	84,113	30,879

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,402	18,540	3,658	22,198	45,523	604,486	650,009
当期変動額							
新株の発行	760	760	-	760	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失()	-	-	-	-	-	84,113	84,113
自己株式の処分	-	-	1,782	1,782	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	760	760	1,782	2,542	-	84,113	84,113
当期末残高	491,162	19,300	5,440	24,740	45,523	520,372	565,896

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	76,908	1,085,701	4,231	1,089,933
当期変動額				
新株の発行	-	1,520	-	1,520
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純損失()	-	84,113	-	84,113
自己株式の処分	11,286	13,068	-	13,068
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	4,231	4,231
当期変動額合計	11,286	69,525	4,231	73,756
当期末残高	65,622	1,016,176	-	1,016,176

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	491,162	19,300	5,440	24,740	45,523	520,372	565,896
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	30,879	30,879
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	30,879	30,879
当期末残高	491,162	19,300	5,440	24,740	45,523	551,252	596,775

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	65,622	1,016,176	-	1,016,176
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	30,879	-	30,879
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	30,879	-	30,879
当期末残高	65,622	1,047,056	-	1,047,056

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・8～15年

工具、器具及び備品・・・3～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

特許権・・・10年

のれん・・・10年

ソフトウェア(自社利用分)・・・5年(社内における見込利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の収益の主な内容は、子会社に対する経営指導料及び業務受託料となります。経営指導料及び業務受託料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	-	2,139
繰延税金負債	59	-

貸借対照表は繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。これらは主に事業計画を基礎として見積っておりますが、当事業計画に含まれる将来の収益及び費用は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 追加情報 (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)」に記載した一定の仮定に基づき予測しており、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌事業年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は依然として先行き不透明な状況にあります。ワクチン接種の普及や政府・自治体の諸施策等により、経済社会活動は緩やかに正常化していくことが想定されます。しかしながら、資源価格の高騰や住宅ローン金利の上昇等もあり、翌事業年度以降の新設住宅着工戸数は緩やかに減少していくと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当該見積りの結果に影響し、翌事業年度以降の財政状態、経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(タックスヘイブン対策税制に基づく更正処分に対する審査請求について)

当社は、2021年3月29日に東京国税局より、当社の在外連結子会社であるJibannet Reinsurance Inc.がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、2016年3月期から2019年3月期の4年間に付いて当社の海外子会社の利益を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領しました。

当社といたしましては、税制に従い適正な納付を行ってきたものと認識しており、これらの処分等は承服できるものではなく、税務・法務の専門家と更正内容について検討した結果、2021年6月23日付で東京国税不服審判所に対して、審査請求書を提出しております。

しかしながら、同審判所長より、2022年6月13日付で審査請求を棄却する旨の裁決書を受領しました。今後の対応については、裁決内容を精査の上検討いたします。

なお、追徴税額については2021年3月期において計上済みであり、2023年3月期以降の業績に与える影響はございません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	128,145千円	114,484千円
短期金銭債務	27,528 "	577 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	305,077千円	321,850千円
営業費用	17,730 "	6,666 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	939千円	789千円
営業外費用	1,154 "	45 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	60,816千円	63,270千円
給料手当	50,005 "	52,247 "
減価償却費	24,562 "	20,502 "
支払報酬	59,969 "	49,016 "
システム関係費	31,801 "	25,985 "
のれん償却費	2,027 "	2,027 "
貸倒引当金繰入額	132 "	1,368 "
賞与引当金繰入額	3,976 "	4,784 "

おおよその割合

販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	131 千円	- 千円
その他	51 "	- "
計	182 千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	773,136

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	773,136

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,995 千円	1,576 千円
賞与引当金	1,504 "	1,464 "
未払事業税	- "	274 "
関係会社株式	10,254 "	10,254 "
株式報酬費用	74 "	1,303 "
その他	630 "	994 "
繰延税金資産小計	14,457 千円	15,868 千円
評価性引当額	12,635 "	12,590 "
繰延税金資産合計	1,822 千円	3,277 千円
繰延税金負債		
のれん	1,758 千円	1,137 千円
未収事業税	123 "	- "
繰延税金負債合計	1,881 千円	1,137 千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	59 千円	2,139 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.7%
住民税均等割等	1.3%	0.7%
評価性引当額の増減	3.9%	0.1%
過年度法人税等	417.1%	4.5%
その他	2.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	443.1%	27.1%

(収益認識関係)

当社の収益の主な内容は、子会社に対する経営指導料及び業務受託料となります。経営指導料及び業務受託料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

なお、取引対価は、通常、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,881	227	-	4,108	545	273	3,562
工具、器具及び備品	14,734	257	-	14,991	9,986	2,912	5,005
有形固定資産計	18,615	484	-	19,099	10,531	3,186	8,567
無形固定資産							
のれん	20,271	-	-	20,271	16,554	2,027	3,716
特許権	8,300	-	-	8,300	6,778	830	1,521
ソフトウェア	217,588	24,357	-	241,945	204,771	16,405	37,173
その他	810	-	-	810	654	81	156
無形固定資産計	246,970	24,357	-	271,327	228,759	19,343	42,567

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2. 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システム改修 22,887千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,515	132	-	1,500	5,147
賞与引当金	4,912	4,784	4,912	-	4,784

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をできないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://jiban-holdings.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月10日関東財務局長に提出

第14期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月11日関東財務局長に提出

第14期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

地盤ネットホールディングス株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産2,139千円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は3,277千円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額137,428千円から、回収可能性がないと判断された134,151千円が評価性引当額として控除されている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があるとして判断し計上されており、具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断される。これらは主に事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の収益及び費用の予測には不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性、特に、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれるかどうかに関する検討、過年度及び当連結会計年度における重要な税務上の欠損金の有無に関する検討並びに将来において課税所得が生じる可能性の検討。 ・回収可能性の判断の基礎となっている事業計画について、適切な承認を得られていることの検討、過年度の事業計画と実績との比較分析による合理性及び実現可能性の検討。 ・将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等の主要な仮定について事業計画との整合性の検討、関連する資料の閲覧や質問による合理性及び実現可能性の検討。

損害補償引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、損害補償引当金が24,822千円計上されている。</p> <p>会社グループは、地盤解析サービスにおいて、地盤品質証明書を発行しており、地盤品質証明書を発行した住宅において、万が一、住宅が傾く不同沈下等の地盤事故が発生した場合には、地盤修復工事費用及び住宅の損害等を補償している。また、当該補償に備え、保険会社と保険契約を締結している。</p> <p>損害補償引当金は、地震リスク分析に基づく期待損失や過去の実績等の客観的データ及び保険契約の内容に基づき合理的な見積り額を計上しているが、地震リスクの変動や保険内容の見直し等により見積り額が変動するため、不確実性を伴っており、これに関する経営者の判断が損害補償引当金の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による損害補償引当金の見積りに関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、損害補償引当金の見積りに関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見積りの前提について、経営者に対する質問。 ・過去の損害補償実績に照らして、見積りの前提に合理性があることを検討。 ・顧客及び保険会社との契約書の閲覧。 ・期待損失を算定するために、経営者が利用する専門家の適正、能力及び客観性の評価並びに専門家の業務の理解及び適切性の評価。 ・補償対象物件リストと期待損失算定の前提となっている物件リストの整合性の検討。 ・専門家が算定した期待損失及び補償期間等により、損害補償引当金の再計算を行い、会社が計上している金額との比較検討。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、地盤ネットホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、地盤ネットホールディングス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産が2,139千円計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は3,277千円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額15,868千円から、回収可能性がないと判断された12,590千円が評価性引当額として控除されている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があるとして判断し計上されており、具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断される。これらは主に事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の収益及び費用の予測には不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性、特に、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれるかどうかに関する検討。・回収可能性の判断の基礎となっている事業計画について、適切な承認を得られていることの検討、過年度の事業計画と実績との比較分析による合理性及び実現可能性の検討。・将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等の主要な仮定について事業計画との整合性の検討、関連する資料の閲覧や質問による合理性及び実現可能性の検討。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書

以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。